

## 令和4年度「知」の集積と活用 の場 評価委員会議事要旨

### 1. 開催日時及び場所

- (1) 開催日時 令和5年3月2日(木) 14:00~16:00
- (2) 開催場所 オンライン (WebEX)

### 2. 委員数及び出席委員数

- (1) 委員数 5名
- (2) 出席委員数 5名

### 3. 出席者の氏名(敬称略)

評価委員：大滝義博、近藤孔明、北岡康夫、西片奈保子、加藤英司

「知」の集積と活用  
の場 産学官連携協議会 事務局：

農林水産省農林水産技術会議事務局

中澤研究総務官、大熊産学連携室長、高木研究推進課長補佐、  
稲葉係長、鷺見係長、石川調査員

PwCコンサルティング合同会社

田村 亘、峠 雄斗、工藤令奈、橘 諒治

### 4. 議事要旨

#### 【開会】

農林水産省(中澤研究総務官)による開会挨拶の後、事務局(農林水産省研究推進課産学連携室)から評価委員会開催要領(資料1)の内容について説明を行った。

#### 【座長の選出】

評価委員会開催要領に基づき、評価委員会の座長として、株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長 大滝義博氏を選出した。

#### 【運営細則について】

開催要領の運営細則案について事務局から説明を行ったところ、原案どおり承認された。

#### 【議事1 令和4年度の活動に関する報告及びレビューについて】

事務局から、令和4年度の活動に関する報告及びレビュー(資料2~6)

について説明した後、評価委員による質疑・意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- 大使館との連携など積極的なチャレンジが素晴らしい。事業化等サポートに関しては課題感を理解した。昨今はスタートアップも出口戦略は上場だけでなく、大手資本への事業売却も多用される。すべての研究開発プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）や研究コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）が事業化を出口戦略にするのが適切であるとは限らない。開発した知財の売却でシナジーを得ることも、事業化のタイミングまで待つこともある。アドバイザーグループにおいては、出口戦略として、研究の色合いに応じて様々なパターンを想定して柔軟にリードすることが肝要。そのための目利き力などにも留意したい。
- 「事業化、ビジネス化」という言葉が独り歩きしている印象で、「事業化、ビジネス化」が何を示すのか不明確ではないか。例えば、プラットフォームとして目的を達成する手段が、人材開発もあれば、商品化もある。また、食料自給率の向上や農業人口の増加など取り組むべき課題は様々で、どの課題を今後深めていくか検討する必要がある。
- 農業分野において海外視点が少ない中で成果を挙げたと思う。事業化等サポートにおいては、プラットフォームかコンソーシアムか、支援対象の判断が難しく、どの程度の市場性を有するかを検討できていないプラットフォームも多い中、どのステージを支援するか悩む場面もあったのではないか。コンソーシアム的な色合いが強いプラットフォームと、農業課題に向き合う出口戦略を検討するプラットフォームとの活動状況が乖離しており、支援のバランスが難しくなっているのではないか。
- 協議会の認知度向上のためにも、持続的にビジネスに繋がる事例が現れることが重要ではないか。中小機構でアクセラレーション事業「FASTAR」を担当しているが、シーズから研究開発に取り組んでいると、市場が見えない場合がある。ライセンス販売を行う場合も含め、市場側の情報を十分に把握できていない場合もあり、どのように事業会社のニーズ把握へ繋げるかが重要となる。プロダクトマーケットフィットを達成するために、PoC（概念実証）を早い段階で実施することが重要となる。また、海外展開に関しては、知財保護の強化は必要であり、日本の知財漏洩を

危機意識として持つ必要がある。

- プラットフォームの取組が成熟し、海外展開も見据えた取組ができるようになった状況において、各プラットフォームが有する技術はどのような展開が期待されるか見極める必要がある。日本の農林水産業の層を充実させる技術か、海外に展開するための技術かは毛色が異なり、それぞれの状況に応じてサポートが必要である。どのような技術がどのように活用されるかを全体通して理解できるのは農林水産省であり、シンクタンク、司令塔となって全体の方向性を検討してほしい。
- 欧米でも環境再生型の農業は増えてきており、ベンチャーを吸収して大手が参画している場合もある。環境再生型・環境循環型の農業に関心がある大手企業に参加してもらい、知見等を取り入れてもらう機会を作ることも一案である。

#### 【議事2 令和4年度の活動に対する評価について】

令和4年度の活動に対する評価、令和5年度に向けた課題、取り組むべき活動等について意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- プロデューサー人材の能力の項目に関しては、各地のプロデューサーの努力を勘案すると、A評価でもよいのではないかと。
- 今後の成果報告会等においては、プラットフォームとしての成果だけでなく、プラットフォームの関与についても共有してほしい。どのようにプラットフォームが立ち上がり、どのように会員が参画し、どのような事業構想を持ち、どのステージまで進んだか事例を聞きたい。市場ニーズをどのように考え自らの事業に反映したかを聞きたい。
- 「知」の集積は、オランダやシンガポールのフードバレーを模範としてスタートした。コロナ禍の間、海外の情報が途絶えていたが、最近になってアクティブな新技術や取組の情報が急増している。「知」の集積のクオリティを保ち、ガラパゴス化を防ぐ意味でも、海外とのアンテナを張って、情報ソースを得る機会を意識することが今後は重要である。
- 農林水産技術会議でもコメントしているが、日本の農林水産業の課題を解決するために何をするか、どんな成果が出ていたのかを分析する必要

がある。国際卓越研究大学などでも大学の発展が要求されている状況において、日本の農林水産分野での研究がどの程度課題解決に貢献したかを理解することが重要だ。また、海外のベンチマークが分析されないまま農業課題が解決されたと謳われている場合もあり、海外と比較した際に効果のあったことなのか、国際的な動向においてどの程度の意味があったのかが見えてこない。その点は農林水産省としても議論してほしい。

- 社会課題の解決は世界の動きを見ながら考えていく必要がある。農林水産省としてどう考えるか指針を持ったうえで、プラットフォームとコンソーシアムの中で事業化に繋げてほしい。中小機構では、今年4月から全国のスタートアップ企業を事業化につなげていく取組をするため、事業化希望があれば連携したい。

(以上)